

2019年度 関西学院高等部 学校評価を終えて

関西学院では、学校教育法の改正を契機として初等部・中学部・高等部が互いに連携をとりながら整合性のとれた学校評価を実施する制度を構築してきました。また、関西学院が幼稚園から大学院まで連なる総合学園である強みを生かし、接続する学校の教員でもある先生方に、専門的な視点からのご意見をうかがうことで、第三者評価と学校関係者評価の両方の性格を併せ持つ「第三者評価／学校関係者評価」を導入しています。今年度は高等部内の自己評価に対して、教職教育研究センター教員、中学部部长、千里国際中等部・高等部校長、からの「第三者評価／学校関係者評価」をいただきました。この度、高等部の学校評価が学院総合企画会議（短大・各学校内部質保証部会）において承認されましたので、公表いたします。

関西学院独自の評価項目として「キリスト教主義教育の実践」を設定し、学校評価ガイドライン（文部科学省、平成28年改訂）で示された学校運営における12分野の項目の中から、「教育課程・学習指導」「教育環境整備」を選び、さらに高等部は重点的課題として、「人権教育」、2015年度より共学になったことに伴い、これまでとは異なる女子生徒への指導が始まったことを踏まえて「生徒指導」を設定して実施しました。また、今年度より文部科学省から採択を受けたワールドワイドラーニングコンソーシアム支援事業に関連する「国際理解教育」を継続して設定しました。

2019年度の学校評価実施にあたっては、それぞれの評価項目について生徒・保護者・教員のご意見を伺うためにアンケート調査を行い、客観性を高める工夫をいたしました。加えて、今年度からアンケート調査に関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”についての質問を、「学院共通項目」として設定しました。今年度の回収率は、生徒99.4%（前年度回収率98.2%）、保護者73.7%（前年度回収率77.3%）、教員100%（前年度回収率100%）でした。

今年度も、各項目の生徒・保護者・教員からのアンケート結果を参考に、現状の説明・評価・分析をいたしました。そこから見出せる高等部の課題を明らかにして、第三者評価者の評価を基にしながら今後の改善につなげていく所存でございます。

2020年3月13日
関西学院高等部
部長 枝川 豊

学校評価

教育理念・使命・目標

高等部の教育目標は「イエス・キリストを通して、人と世界に仕える使命感と実力を養い、豊かな心と真摯な態度を備えた人格を培う。」としている。礼拝、聖書科授業、宗教的行事を通してイエス・キリストから生き方を学び、又その学びの目的を他者に対して仕えるためであるという関西学院のモットー「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成をめざす。一貫教育を柱として、大学で学ぶ力を身につけ、多様な社会の要求に応えうる総合的な人間力を養う。

2019 年度、文部科学省より拠点校として採択されたワールドワイドラーニングコンソーシアム支援事業（WWLC）を軸に Society5.0 時代に生き抜き、平和な社会を築く担い手としての世界市民を育成をする。

2019 年度の評価項目

- キリスト教主義教育の実践：高等部の教育の根幹をなすため、毎年の評価項目として設定している。
- 教育課程・学習指導：重要項目であり、生徒の「学び」が確かなものになっているか、そのためのカリキュラム編成になっているか、検証のために評価項目として設定している。
- 生徒指導：規律ある生徒の生活環境、および安心して学べる生活環境が整えられているかを検証するために評価項目として設定している。
- 教育環境整備：共学化になり引き続き生徒数増加、女子生徒の入学に対応するための設備を整備することは重要であり、快適な学習環境を保証するために評価項目として設定している。
- 人権教育：重要項目であり、グローバル社会において人権を尊重し、多様性が受容される環境が整っているかの検証のために評価項目として設定している。
- 国際理解教育：スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の後継事業、WWLCを通して生徒の国際理解への深めるため、この項目をして設定している。

2019 年度の評価項目とテーマ、自己評価、目標、具体的な取組の状況とその効果に対する評価、今後の方策

評価項目 【テーマ】	キリスト教主義教育の実践 【キリスト教主義教育の理念の共有・実践】	自己評価	A
目標	建学の精神の体現。		
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒のキリスト教に関する理解の向上を目的とした活動を今年度も引き続き行った。その結果、生徒質問 1「高等部の教育にとって、キリスト教はその土台であると思う。」で肯定的な回答を 72.1%（昨年度 69.8%）、生徒質問 2「礼拝の時間は大切だと思う。」で 68.9%（昨年度 72.2%）、生徒質問 3「聖書の言葉は共感できる部分がある。」で 71.9%（昨年度 69.6%）を得た。昨年度と大きな差は出ていないため現状維持と理解する。このアンケート調査を開始してから、大きな数字の変化はない。それは、高等部のキリスト教主義教育のフォームが確立しているからだろう。 ● 自由出席である早朝祈祷会（火曜日 8:10）の出席状況の向上を毎年目標としているが、平均出席 125.7 名（昨年度 156.6 名）と昨年度より減少した。 ● 学校外のキリスト教関連団体（教会・ボランティア）との連携・関心を高めるため、西日本豪雨で広範囲に浸水被害を受けた岡山県倉敷市真備町への訪問、保育園・学童保育での奉仕、コンタクトレンズケースのリサイクルなどの活動を行った。その結果、生徒質問 4「高等部は、キリスト教関連団体（教会・ボ 		

	<p>ランティア)に関心を持っている。」で肯定的な回答が64.9% (昨年65.5%)と現状維持をしている。ボランティア委員会には、現在22名の委員がいる。</p> <p>● 保護者が回答した質問1「高等部が実施しているキリスト教主義教育は、子ども的人間的成長に寄与している。」に対する肯定的な回答の割合は83.0% (昨年80.7%)と多くの保護者が昨年同様強い関心を示した。保護者の方へのキリスト教理解の取組の一環として、保護者の集いの一つである「聖書を学ぶ会」を行っている。その出席者数も増加傾向にあり、保護者のクリスマス礼拝・祝会は申し込み人数が多かったため、今年度も抽選となった。</p>
今後の方策	<p>● 現状維持という評価を受けて、現在、確立されているフォームをベースにしつつ、さらにチャペルのあり方、キリスト教行事の工夫などの検討を行う。</p> <p>● 今以上に、近隣教会の牧師、関西学院内のクリスチャン教職員に奨励を依頼し、魂の育成に励む。</p>

評価項目 【テーマ】	教育課程・学習指導 【接続する大学が求める学力を保証する学習指導の実践】	自己評価	A
目標	<p>● 接続する大学で学ぶ力を保証し、社会の要求に応えうる総合的知識を習得する。具体的には1. 基礎学力の向上、2. 興味や関心に応じ深く学ぶ、3. 知の統合を目標として掲げる。</p> <p>● その中で学習に躓きのある生徒への補習などきめ細やかな対応をする。</p> <p>● 教育課程や接続する大学への進路ガイダンスを適切に行う。</p>		
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	<p>● 近年、英語・数学・国語の週課題や宿題等の質・量を充実させた取組を行っている。それが功を奏し、主に生徒の学力がついているかという生徒質問7、8、9、10に対し73.5～79.5%、保護者質問3、4、5に対し70.6～85.2%と肯定的な回答を得ることができた。特に、生徒質問8「授業内容を理解することができている。」は79.5%で、昨年度とほぼ同じである。このことより、基礎学力の定着に結び付いているという実感につながっていると思われる。学力向上のための取組について概ね、順調であると考えられる。</p> <p>● 英語や数学が苦手な生徒対象に開講している特別授業や、英語、数学、国語に関して宿題が未提出の生徒、あるいは小テストにおいて基準点を満たさなかった生徒に対して放課後に行う居残課題という取組を数年続けている。その結果、生徒質問12「補習や課題は適切に行われている。」が81.5%で昨年度と同様比較的高い肯定的回答を維持することができた。</p> <p>● 各学年に対し進路説明会を適切な時期に行った。その結果、教育課程の説明(進級・推薦・卒業)に関しては、生徒質問5、保護者質問2、教員質問10において、85.7～100%の肯定的な回答を得ることができた。</p> <p>● 接続する関西学院大学に関する情報の提供に関する質問においても、生徒の80.9%、保護者の82.0% (昨年から5%増加)から肯定的回答を得た。男女共学に伴い関西学院大学各学部受け入れ最大数が変わり、大学が求める英語力は外部英語試験を基準としたものに変更されている。三田キャンパスの学部再編などこれからも生徒や保護者が望む情報提供を充実させる必要がある。</p> <p>● 1年生の英語の成績不振者に対して関西学院大学生をチューターとしてサポートするメンター制度が9月より始まり、その成果をモニターしながら来年度継続的に、段階的に拡充する予定である。</p>		

今後の方策	<ul style="list-style-type: none"> ● 学力向上をめざす取組を教科委員会を中心に、学校全体で進めて行く。 ● I C Tを用い主体的に学ぶための授業展開について研究を進める。 ● 基礎学力の定着をより一層進めるため、英語・数学の特別授業・宿題指導の継続・強化を行う。 ● 教育課程の説明（進級・推薦・卒業）については現在の取組を継続し発展に努める。現1、2年生の大学進学に関する十分な情報提供のあり方について、提供する情報の内容と時期について教務部で検討を行う。
-------	--

評価項目 【テーマ】	生徒指導 【自主性を育み、気持ちよく学校生活を送るための生活指導徹底】	自己評価	B
目標	他者を気遣い、学校生活のルールを守り、規則正しい生活習慣を養う。		
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	<p>（具体的な取組の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● I C T関連の指導に際し、1学期当初に新入生には数回、2、3年生においても講演会を実施した。また、学年ごとへのアナウンスも実施。 ● スマホ利用に際し、学校行事における利用を容認する機会を増やしながらかも、授業中の利用に対してディテンションを課すなどの指導。 ● 前年度より回数は減っているが、管理委員会と登校時の服装チェックを月に1回行った。で実施。また教員を動員しての服装チェック、マナー向上キャンペーンを行った。 ● 登下校中のマナー向上のため、混雑が予想される場所にチームを作り、立ち番をもって指導にあたり努めた。 ● 自転車通学者には年1回であったオリエンテーションの他に数回集まってもらい、通学マナー向上を促す。 ● 制服の着用に際し、式典時には特に厳しくチェックし個別指導の後に着席させる。 ● 開始時間厳守を守るべく、礼拝の始まる前に入口での立ち番、また日番の仕事徹底を促すよう、教室の扉の施錠チェックを実施しその現状を毎回学年団に報告。 <p>（取組の効果に対する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 校内におけるスマホ利用について、先生方の協力もありマナー向上につながっている。 ● 各クラブ活動からの呼びかけも多くしていただいた結果、前年度に多く見られた革靴を履かずの登校者が減っている。 ● 教員が立っての通学マナー向上については、外部よりクレームをたくさん受けたことから継続して実施する必要がある。 ● 学校評価アンケートにおいて、教員の集計結果について、前年度よりも各ポイントが下がっていることから、生徒部として明確な問題提示等を徹底させるべきと考える。一方で、生徒、保護者における集計結果については、前年度とほぼ変わらない数字だが、上記同様に明確化しさらなる指導徹底をしていきたい。特に、保護者、生徒における「高等部は不正やいじめを許さないよう指導している」の結果については教員が思っている以上の数字が出ていないので何らかの方策が必要であると考えられる。 		
今後の方策	<ul style="list-style-type: none"> ● 全学年、個人でタブレットを持つことから、混乱を招かない利用の仕方、またスマホ利用についても指導徹底していく。またI C T関連に際しての情報共有の機会を増やしていく。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間厳守、礼拝時の静寂など集団時における各自の自覚向上を求める。 ● 校内のみならず、登下校中のマナー向上を呼び掛ける。 ● 制服の着用に際し、高等部生としてのプライドをさらに高められるよう自覚を促す。 ● 毎年、人権教育を通していじめを許さない姿勢を強く示し指導しているが、教員が生徒の言動や行動に対しより一層気を配り、生徒との信頼関係を構築し、様々な問題を早期に解決できるよう取り組む。
--	--

評価項目 【テーマ】	教育環境整備 【共学化に伴う学校設備の準備・改善】	自己評価	A
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共学、定員増に対応した施設・設備の充実を図る ● ICT・アクティブラーニングなどを活用した、新しい時代の教育に対応できる教育環境を整備する。 		
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	<p>(具体的な取組の状況)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度も引き続き、生徒・保護者・教員の意見を聞きながら校舎の整備と維持・管理を行なった。昨年度末に高等部グラウンドの人工芝化を完了したことに始まり、今年度に入ってから、夏季休暇中に高中部礼拝堂の耐震工事を終了し、来年度に向けて体育館の空調設備の設置に向けて取組を進めた。 2. ICT環境整備については、タブレットを持つ生徒が2学年に広がった。機器・ネットワークの運用や、生徒・保護者へのサポートが十分に行えるかが懸念されたが、常駐のICT支援員のサポートのおかげで順調に推移している。 3. 今年度より、SGH事業の指定が終了し、新たにWWLC拠点校の指定を受けた。それを受けて組織やカリキュラムも改訂し、ICTを用いたアクティブラーニング型・Project Based Learning (PBL)型授業を、ハード・ソフト面ともに推進する体制づくりを行っている。 <p>(取組の効果に対する評価：上の1～3に対応)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 結果として、今年度も高等部の教育環境整備全般について、生徒質問 19、20、21、保護者質問 12、13、教員質問 27～32 では、ほとんどの質問で90%に近いか、それを上回る高い肯定的評価を示している。本校の教育環境の整備が順調に進められていると判断して良いと考えている。 2. ICT環境の整備・運用について順調に推移していることは、生徒質問 21、教員質問 32 からのICT環境への肯定的評価が90%を超えていることから確認できる。また、昨年度に引き続き、核となる教員は外部の研修会等に講師として招かれている。しかしながら、教員のICT運用能力の向上については、昨年度と比較して若干下降しているため(教員質問 33:85.0%→84.3%)、校内での更なる研修等の実施が必要だと考えられる。 3. WWLCに対応したカリキュラム改訂と共に、授業や評価方法についても新しい取組を続けている。今後、教室設備やICT環境についても、現在よりも更に高度なものが求められる日が近いと考えている。 		
今後の方策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施設整備については、これまでと変わらず、現在の充実した施設・設備の良好な維持、管理を行う。それと共に、改めてダイバーシティ・インクルージョンの視点で施設のチェックを行い必要な整備を進めていきたい。 2. ICT環境については、全学年がタブレットを持つ状況でのより安定的かつ効率的な運用をめざす。 		

	3. WWL Cを起点に、教員に対して様々な研修等を実施し、アクティブラーニング型授業・PBL型授業を実践する教員を後押しする体制を整え、高等部らしいアクティブラーナーを育成していく。教育内容の進化に伴い、最適な環境が生徒に提供できるよう、今後も情報収集と検討を進めていく。
--	---

評価項目 【テーマ】	人権教育 【人権意識の涵養と日常における実践】	自己評価	B
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ● 能力・資質にかかわらず、神に愛されている存在としての自尊感情を培う。 ● 日常に潜む自他への人権侵害(いじめ, 暴力, 偏見)に対し、毅然として立ち向かう人権感覚を持つ。 ● 国籍、人種、民族、出身地、宗教、身体的・精神的特徴、セクシャリティの多様性(ダイバーシティ)を受け入れる柔軟で幅広い人間観を持つ。 ● 貧困、差別・偏見、抑圧など、社会的不公正による人権侵害に関心を持ち、虐げられている人々に対する共感的視点を持つ。 ● 歴史的視野に立って過去を謙虚に見つめ、平和を希求しこれを作り出す歩みに参加する。 		
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は教科と連携し、「高等部人権教育全体像の可視化」に取り組んだ。高等部教育において、人権教育推進委員会が実施する人権プログラムのみならず、各教科教育において様々な人権課題に関連する授業実践がなされている。そこで各教科にアンケートを実施し、人権に関する各教科の取組を「基本的人権・民主主義」「差別・暴力・いじめ」「多文化共生」「貧困・格差」「戦争・平和」「ジェンダー・セクシャリティ」「いのち・こころ・からだ」の7項目に分けて整理し、3年間の人権教育シラバスを作成した。聖書科、地歴・公民科、英語科、家庭科、国語科、情報科、保健体育科等で、様々な人権課題につながる授業実践がおこなわれていることが可視化できたことは有意義であった。生徒質問 22「高等部の教育活動全体で一人ひとりの生徒の人権が尊重されている。」という質問に対し、肯定的評価を与える生徒が 87.7%存在するひとつの背景に、このような取組があると考えます。 ● 「高等部学校教育目標」に合わせ、高等部人権教育の目標 5項目を新たに設定した(上に記載)。 ● 今年度も各学年でテーマを設定し、人権プログラムを実施した。テーマは「身近な人権」(1年)、「多様性を考える～障がい者問題とジェンダーを中心に～」(2年)、「こどもの人権」(3年)で、ほぼ昨年を踏襲しているが、新たな試みも取り入れた。2年生のジェンダーをテーマとしたプログラムでは、関西学院大学からトランスジェンダーの学生を招いて講演をしていただいた。また、障がい者の問題では、この人権プログラム受講を契機に高等部卒業後、近隣の障がい者自立センターで介助スタッフとして働くようになった3名の大学生を招き、体験を語っていただいた。いずれも生徒の事後アンケートで大きな反響があった。生徒質問 24「人権講座を中心に、高等部はさまざまな人権問題について意識を高める教育を行っている。」という質問に対する生徒の肯定的評価は、前年比 10 ポイント増だった昨年からさらに 4 ポイント上昇し、84.0%となった。 ● 9月に生徒・保護者対象の「いじめアンケート」を実施し、結果に基づいて慎重な対応を心がけた。ケースによっては、学年団・生徒部・人権教育推進委員会・カウンセリング委員会・部活顧問が協力し、情報を共有しつつ対応した。生徒質問 23「いじめのアンケートや人権講座・情報科の授業・ホームルームでの取組等を通して、高等部としていじめの問題を把握し、その防止に取り組 		

	んでいる。」という質問に対し、生徒の肯定的評価は79.3%で前年度比微増であったが、教員・保護者の評価は微減となった。
今後の方策	<ul style="list-style-type: none"> ● 高等部の3年間における人権教育シラバスはできたものの、現段階では現状把握にとどまり、人権教育プログラムと教科教育の連携には至っていない。今後、人権教育シラバスを毎年更新しつつ、共通の人権テーマに基づく、人権教育・教科教育・キリスト教教育の横断的なプログラムの策定や実施につなげることが課題である。 ● いじめ対応については、今後も関連各部署が連携し、担任団やクラブ顧問と情報共有しながら、丁寧でしかもスピード感のある対応をおこなっていく。 ● セクシャルマイノリティをテーマとした教員研修を実施した。有意義だったが、まだ十分とは言えない。今後さらに研修を深め、この問題に関する教員間の一定の共通理解を構築していくことが課題である。

評価項目 【テーマ】	国際理解教育 【国際的な問題への取組意欲・関心の向上】	自己評価	A
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● S G H事業終了後、今年度から文部科学省によりWWLC構築支援事業に採択され、本事業に特化された授業や活動を通して、新たに生徒達に世界共通の価値観や世界規模の課題に対応する姿勢を育み、また同時に異文化理解を深める機会を提供する。 ● 国内外で開催される国際交流プログラムへの積極的な参加を促す。 ● 短期・中期・長期留学希望、海外渡航の意欲を育成するとともに、受け入れ留学生の数を増加させ、学校内での国際交流の場を提供する。 		
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	<p>(具体的な取組の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年度に文部科学省から指定を受けたS G H事業の5年間の指定期間を昨年度終了し、今年度から新たに文部科学省よりWWLC構築支援事業に採択され、学校全体での国際理解教育の取組だけでなく、イノベーティブなグローバル人材の育成をめざして、生徒達により高度な学びを提供する仕組みを構築していく機会が得られた。WWLC採択初年度のため、2学期の9月から適性と関心のある高校1年生の選抜された生徒対象に、S G HのGlobal Leader Program (G L P)を継続し、知識の修得・活用・探求のバランスを考慮しながら、A I活用・国際協力・ハンズオンラーニングの基礎を学ぶ授業が週1回の放課後に1時間の授業が行われることになった。採択初年度で、2学期の途中からプログラムが開始されたため、学校全体としての取組まではまだ浸透しておらず、3年間を通じて様々な社会問題を自分事として捉え、主体的にそれらの問題解決を図る手法や理念を学び、実践的な力と身に付けていくスタートの段階に立っている状態である。 ● 学校としてS G H事業終了後もそのプログラムを引き継ぐかたちで、高2ではGlobal Study II (G S II)として、引き続き週1回放課後に1時間授業が行われ、また高3は選択科目としてGlobal Study III (G S III)の授業が今年度も開講された。両授業において、S G Hの構想目標であった専門的な知識や経験を通じて、主体的に学び課題解決のために行動できる能力育成と、多様な価値観を超えて協働する姿勢を養うことをめざした。昨年度と同様、G S IIは座学である講義を受けるだけでなく、学外で開催される様々な国際交流・協力のプログラム、S G H関係で全国各地で開催されるフィールドワーク、ワークショップに積極的に参加する機会を得て、G L Pで蓄積された知識・能力をアウトプットし、自分の力を試す機会が与えられた。また高校3 		

年生のGSⅢでは、継続してインドネシア・バリ島の高校と通信型課題解決学習をスカイプを活用して実施し、専門的な知識や経験を通じて、主体的に学び課題解決のために行動できる能力と、多様な価値観を超えて協働する姿勢を養うことを試みた。

ただ問題点としては、過去5年間、SGHのプログラムとして開催してきた全校生徒を対象としたGGPとしての講演会については、WWLC事業採択初年度ということもあり、学校全体として本事業についての理解と協力がまだ十分でなく、今年度は開催されなかった。

- 生徒質問 25「国際的な問題や世界の出来事などに興味・関心が強くなってきたと感じる。」については、昨年度は全体の肯定的評価は70.0%であったが、今年度は73.3%と大きく増加がみられた。これはSGH事業終了後、高2、高3の生徒達にGGPや諸科目における国際理解教育が行われたことが、意識の上で浸透してきた成果だと考える。生徒質問 26「語学力や国際性を身につけることができるプログラムなどが高等部で提供されている。」については、全体の肯定的評価は昨年度の76.3%から76.7%と大きな変化は見られなかったものの、依然高い割合を占めている。生徒質問 27「将来、機会があれば留学や渡航をしたいと感じている。」についての全体の肯定的評価は、昨年度の74.1%から72.9%に減少しており、これは日本の学生のいわゆる「内向き志向」化の表れともとれ、要因としては家庭の経済的な理由や、復学後の学校生活や授業に対する懸念など考えられるが、これは今後の高等部の対策・対応次第では増加する可能性はある。
- 保護者質問 16「高等部は、生徒の国際的な問題への関心を高める努力をしている。」について肯定的評価が昨年度の72.0%から75.3%に増加し、保護者質問 17「高等部は、語学力向上を図るとともに、生徒が国際性を身につけることができるプログラムや教育環境を提供している。」についても同様、昨年度の71.2%から75.2%へと大きな飛躍を見せた。保護者質問 18「高等部は、生徒が留学や渡航したいという意欲を育てている。」について、肯定的評価が昨年度の64.5%から65.3%とわずかであるが増加した。保護者に対しての質問については、全質問において肯定評価が高まったことは、Classiでの保護者への情報配信が高1、高2の2学年にわたる保護者に広がり、学校の国際交流に対する取組についての情報共有がさらに深まったことが大きいといえる。
- 教員質問 38「高等部は、生徒の国際的な諸問題（国際理解協力、環境問題、紛争など）への関心を高める努力をしている。」については、肯定的評価は昨年度と変わらず94.2%で、引き続き高い割合を示し、SGH終了後も引き続き行われているGSⅡやGSⅢの授業や、新たに開始したWWLCの新プログラムが、教員のみならず生徒達の国際意識を高める後押しをしているといえる。教員質問 39「高等部は、語学力を含め、生徒が国際性を身につけることができるプログラムや教育環境を提供している。」においては、肯定的評価が昨年度98.1%から96.1%と減少が見られ、SGH事業の終了が与える心理的な影響を表しているようだが、教員質問 40「高等部は、生徒の留学や海外に行ってみたいという意欲をはぐくんでいる。」については肯定的評価が、昨年度の94.2%から97.9%に大幅に上昇し、Classiによる情報発信を積極的に活用し、より多くの生徒達に国際交流関係の情報が共有されていることが理由であると考えられる。

今後の方策

- 今年度からの文部科学省によるWWLC構築支援事業の採択により、学校全体での国際理解教育の取組だけでなく、イノベーティブなグローバル人材の

育成をめざして、生徒達により高度な学びを提供する仕組みを構築していく機会が得られたため、SGH指定期間中に得た様々な知識・経験による財産を、学校として継承していくことが可能になった。WWLCに特化された授業や、授業から派生した活動など様々な取組を通して、これからもさらに国際理解教育を浸透させていく必要がある。引き続き科目に関係なく、特に若手を中心とする多くの教員に海外研修・フィールドワークの引率など海外に出ていく機会を提供していき、最終的には一部の教員のみならず、全教員の意思疎通と理解のもとで国際理解教育が進められるものとなるようにする。

● 留学生の受け入れだけでなく、まず高等部からの短期・中期・長期留学希望の生徒達の数をさらに増やしていく取組が今後も必要である。生徒達の海外渡航意欲を高めるには、まず高校入学前の保護者や生徒への留学説明会の実施、休学中の学習の遅れを取り戻すための補習や、教務的なサポート体制を確立し、生徒達が学校生活を休学して留学しやすい学校環境を整えていくことが不可欠である。また国際交流部や英語科の教員のみならず、全教員が留学制度や国際交流プログラムについての情報を共有し、理解を深めることが大切である。

● 数十年間継続してきた短・中・長期の留学生受け入れ制度が確立してきており、学校として海外渡航機会のない生徒達に対しても、校内で国際交流する機会を与えている。2019年度は、短期・長期を含む出身国が異なる4名の留学生を受け入れたが、その内の2名は海外提携校からの留学生であり、今回の受け入れによって今後の海外提携校との関係性をさらに深めることに繋がった。2019年度は高3生を除く、全生徒がタブレットを所有することになり、学校からの国際理解教育について、さらに多くの生徒と保護者に対しての情報発信が容易になった。引き続き、留学生受け入れ体制を確立していくためClassiなどを活用し、保護者や生徒へのホストファミリー募集の情報発信を行い、謝礼などの待遇充実を図りながら高等部在校生のホストファミリーを確保し、国内でも国際交流・協力ができるという感覚を、保護者・生徒・教員の中に時間をかけて養っていく。昨年度に引き続き、生徒とともに保護者への国際交流プログラムについての理解と参加を促すはたらきかけが必要である。

(自己評価)

A+=テーマに対する目標を達成した。

A=テーマに対する目標を概ね達成した。

B=テーマに対する目標の達成に向けた計画や方策などを実行しているが、達成にはまだ時間がかかる。

C=テーマに対する目標の達成に向けた計画や方策などを実行していない。

総合評価

生徒・保護者・教員ともに関西学院でのキリスト教主義教育の理念が概ね共有され、高等部教育において重要な位置づけにあることが理解されていると言える。諸行事や活動も適切に行われていることも、その大きな要因になっていると評価できる。今後はクラブ活動等との兼ね合いでの困難さはあるが、教会出席への奨励がされていく環境作りも考えていかねばならない。

教育課程・学習指導に関しては、そこで目標とされていることが概ね達成されている。いくつかの新規の取組も打ち出し、学習内容の定着を図ることを特に意識し、基礎学力の定着も図りながら、学習の内容理解のための改善にも取り組んでいることが保護者、生徒ともに一定程度理解され認知されている。また、進路、関西学院大学への接続に関する情報も適切におおよそされていると考えられる。今後は関西学院大学の神戸三田キャンパスの再編が行われるので、それに伴った適切な情報提供を心掛けていかねばならない。ただ、外部テストの活用法や評価に関しては今後教員のほうで

検討して必要があることがアンケート結果からも浮き彫りになっている。

教育環境に関する質問に対しては生徒・保護者・教員の多くが整備されていると回答し、満足感を得ている。ICT環境が整ったなか、教員が業務上必要な機器活用能力を向上させ、さらに教育活動に生かしてアクティブラーナーを育成する授業研究を深め、授業での深い探究へとつながる授業改善、生徒への学力の定着につなげていくことが今後の課題である。

生徒指導面においては、伝統的に生徒の自主性を重んじた指導のため、教員、生徒ともに明示的な指導と感じにくいところが回答からうかがえるが、時代の変化に合った指導の在り方の検討を模索し改善を加えて来年度の評価につなげたい。ICT、SNSに関連する指導は適切に行われ、生徒への理解をうながすよき場を提供している。

人権教育については、抜本的な改革が行われ3年目となり、その成果が着実に表れてきており、適切な人権意識を高める取組がされていると教員、生徒ともに感じているが、さらに生徒の中に浸透していくことは求められる。ただ、各家庭においてそれが感じられるかという点では十分ではないが、家庭でそのことがそもそも生徒から話題にはなかなかされないのものであるので、その結果には理解ができる。いじめに対しても学年団、人権教育推進委員会、カウンセリング委員会、生徒部、カウンセラー、管理職が今年も一定の機能を果たしていると評価できる。今後は大学とも連携しながらインクルーシブは共同体の形成に力を注ぎ、特にLGBTQの問題などにも踏み込んだ教育が必要と考える。

SGH事業を終え、その成果や反省点を踏まえて新しくWWLC支援事業が今年度からスタートしたが、様々な点においての改善を積極的に試みた一年であった。この事業は評価や探求型、PBL型への授業改善も含む、大きな教育改革につながるものである。生徒の国際的な問題への関心や、留学への意識はSGHを通じて高まり、維持されているが、ただ一定層の生徒への浸透は常に図られていない。今後、その層への意識を喚起する仕組みなどの開発が必要である。また、全教員へのWWLCへの理解はまだ十分でなく、どの教員も関わっていくように取組を広げていく努力も必要である。

この事業のテーマでもある「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」をもって関西学院がめざすところのグローバルリーダーである「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の育成にしっかりとつなげていく。

最後に、今年度から「学院共通項目」としてアンケート調査に追加された関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”についての質問では、肯定的な評価が多かったものの、生徒・保護者・教員共に完全に浸透しているとは言えない。今後は生徒の卒業後の追跡アンケート結果なども見ながら、関西学院出身者として卒業後にどのような歩みをしているかを把握したい。

2019年度の評価をふまえて2020年度に予定している評価項目、テーマ等

2020年度は、評価項目としては、高等部の教育の土台となる「キリスト教主義教育の実践」はもちろんのこと、学習内容の中心となる「教育課程・学習指導」の項目、「生徒指導」「人権教育」も評価項目として設定する予定である。また、WWLC事業展開に即した評価項目の設定やPDCAサイクルに適した評価項目になっているかの検証を得て、必要な評価項目の変更も検討する。さらに来年度全生徒がタブレット持つ環境となるため、その教育効果等を検証するための評価項目の設定を考えている。

第三者評価／学校関係者評価

キリスト教主義教育を根幹に、2年目となるタブレットの活用、今年度から採択されたWWLC構築支援事業という新規取組に教員団が丸となって精力的に取組まれており、全体的に教育改革、組織改革が順調に展開され、生徒・保護者の厚い信頼を得ておられることが窺えます。WWLC採択後も、SGH5年間で構築したGLPを継続発展させ、また、ICTも活用してのアクティブラーニング型、PBL型授業が展開されています。高等部の教育改革は、地球規模の課題

に挑戦する教育の展開であるといえます。そのことは、生徒・保護者ともに、生徒が国際問題への関心を高めているとのアンケート肯定評価が向上していることが証明しています。また、このような教育改革の動きと並行して、補習や居残り課題という基礎学力定着を図るきめ細やかな指導も継続実施されており、高等部が学習指導として目標にしている3点のうちの、「基礎学力の向上」「興味や関心に応じ深く学ぶ」が充実して実現されていることが高く評価できます。WWLCの展開や教科委員会の取組により「知の統合」も一層進展することを期待します。

生徒指導と人権教育に関しては、継続的な課題は存在するようですが、マナー向上キャンペーンの導入や人権シラバス作成など、教員集団の協力体制により新たな施策を実行していただけることは評価できます。来年度に向けこれらの成果が目に見える形になることを期待します。建学の理念や伝統を大切にしつつ、時代を見据えた教育改革を実践され、それが生徒・保護者の満足度の向上につながっていることを高く評価します。タブレットが全生徒に導入され、WWLC事業が2年目となる来年度、“Mastery for Service”を体現する世界市民を育成する教育がさらに発展することを願います。

共学化完成3年目を迎える中、高等部における一貫したキリスト教主義教育が定着しています。今後も、生徒、教員のみならず保護者の理解と協力を得ながら、人権教育（ダイバーシティ・インクルージョンの視点を含め）と連携しつつ実施していくことが必要と思われます。教育課程・学習指導については、学習指導要領の改訂を受けながら、関西学院大学への推薦制度をもとにした教育課程を編成する中で、英語・数学を中心として全生徒の基礎学力の定着と学力向上のための取組が丁寧になされていることが評価できます。大学入試改革が進む中で変化する、関西学院大学、社会が求める学力、特に英語4技能の習得・向上に対応した取組の充実が、中学部との連携を深める中で望まれます。

また、進級・進学などに関する情報提供の状況についての肯定的評価が生徒と保護者ともに高い割合を示していること、特に保護者からの進学情報に関する評価が向上していることが評価できます。今後も、関西学院大学の理系学部再編に応じた進路選択の多様化に備えた適切な説明と対応の充実が期待されます。

生徒指導に関しては、登下校中のマナー指導などにおける安全面に関するきめ細やかな指導の展開、制服の着方などの学校生活のルールを遵守するための生徒主体の取組の導入などが評価できます。一方、「問題やトラブルに対する対応」への否定的意見が、依然として生徒および教員とも一定数生まれています。タブレットの全面導入を背景に新たな問題やトラブルの発生が予想される中、教員間の共通理解を図ることによって、人権教育と関連させつつ、生徒への丁寧な説明と指導の実施、さらに保護者からの協力を得ることが望まれます。

教育環境整備については、1・2年生全員に導入されたタブレットを活用する環境が整えられ、その環境の下で授業・研修などの充実が図られていることが評価できます。この環境をもとに、WWLC構築支援事業に応じたアクティブラーニング型授業・PBL型授業の展開と高等部独自のアクティブラーナーの育成が期待されます。国際理解教育に関しては、SHG教育プログラムに続き、同支援事業拠点校として、各種の国際交流プログラムや大学教員による講義、協働学習などの教育実践が学校生活の様々な場で展開され、海外生活や留学への関心の維持につながっていることが優れています。多様な国際教育プログラムを提供する関西学院大学との連携を深め、同支援事業拠点校として多くの学校と連携しながら国際理解教育を推進・充実させていくことが望まれます。

2019年度の高等部の教育活動全体が、総合学園としての関西学院における一貫教育の中核として積極的かつ先進的な教育が展開されていることが高く評価できます。そして、ともに中等教育を担う関西学院中学部および千里国際中等部・高等部、さらに関西学院初等部との連携・情報交換を一層強化することで、より大きな推進力となっていくことが今後も期待されます。

高等部教育の土台であるキリスト教主義教育では、様々な形でボランティア活動を実践していることが高く評価できます。また、早天祈祷会での礼拝堂に響きわたる讃美歌の歌声や、礼拝週報に記される教員の輪番メッセージなどからも、学校生活の中にキリスト教主義の精神が息づいていることが肌で感じられます。

学習面では、特別授業や居残課題を含めきめ細かい指導が行われています。「授業が分かる」との思いが自信につながり自らを成長させる要素であることは高校生にもあてはまると思われますが、当該分野での目標の一つである「基礎学力の向上」に向けて、今後とも息の長い取組がなされることを願います。

生徒指導については、課題に対して粘り強く丁寧に指導しているさまが見てとれる評価報告でした。母校への誇りと高等部生としての自覚を高めることが生徒指導の基本であるとの考えが伝わってきて、大いに賛同するところです。高等部が大切にしてきた「自主性」が、学友会を中心にこれからも発揮されることを願っています。

今年度、「人権教育全体像の可視化」の取組が、7項目にわたる人権シラバスの作成という成果を生んだことは高く評価されます。今後、人権教育プログラムが教科との連携を強めながら展開されることが期待されます。セクシャルマイノリティをテーマとした教員研修を実施したことも、時代の要請に対応した適切なプログラムであると考えます。

国際理解教育については、SGHの流れを受け継いだGLPに参加している生徒たちが誇りをもってその活動を行っている姿を目にします。国際的な視野をもって社会に飛びだしてゆく土壌を培っていることが生徒や保護者からの高い評価につながっているのでしょう。ICT機器の活用による情報の発信と共有がその高評価に貢献しているとの自己評価も納得できるところです。

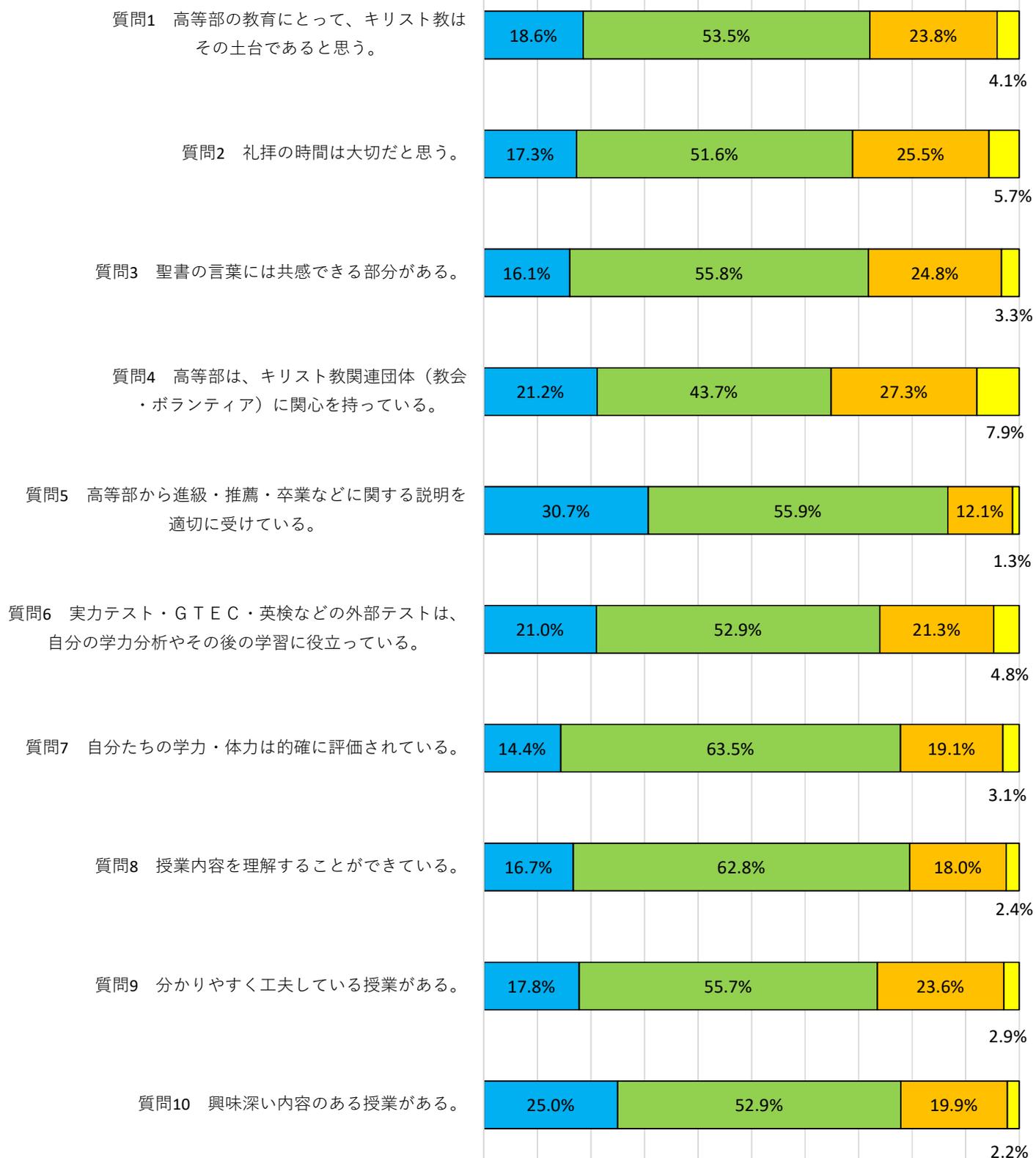
高等部生は会うたびに気持ちのよい挨拶をしてくれます。温かい人間性が生徒の中に育まれていることが感じられます。身近な人を大切にできるからこそ、世界へ出ていったときに隣人を大切にできる多様な人々と共に生きることができるのだと思います。生徒一人ひとりが将来をじっくりと見すえて自らを成長させることができる、そのような懐の深さが高等部の良さの一つであると考えますが、これからも多様なプログラムを丁寧に実施される高等部であり続けてほしいと願っています。

全体として、生徒と保護者の目線を大切にしている高等部の姿勢が伝わってくる評価報告でした。

2019年度学校評価

2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・生徒 (回収率 99.4% 1115人/1122人中)

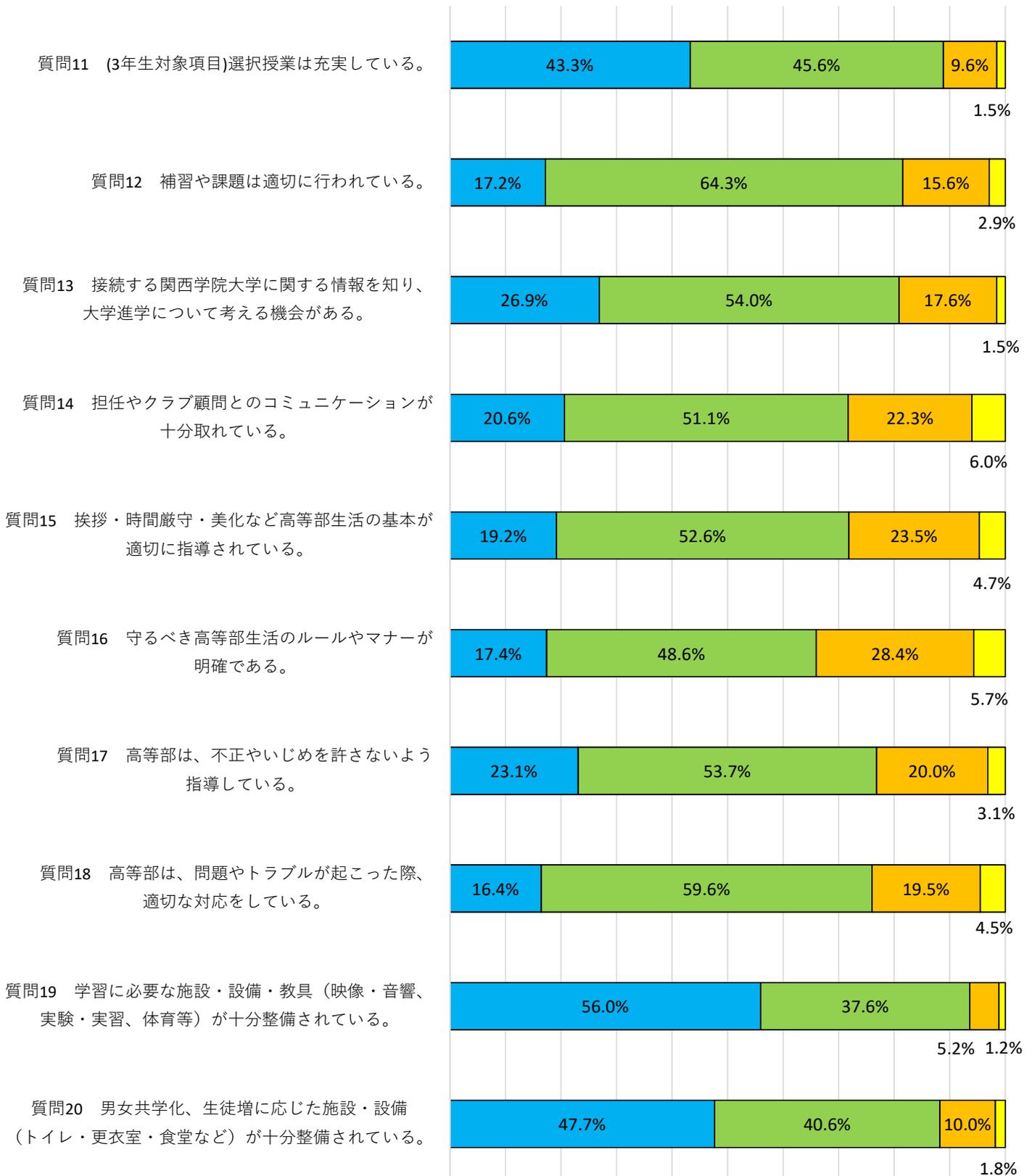
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■回答番号1:強くそう思う ■回答番号2:どちらかといえばそう思う ■回答番号3:あまりそう思わない ■回答番号4:まったくそう思わない

2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・生徒 (回収率 99.4% 1115人/1122人中)

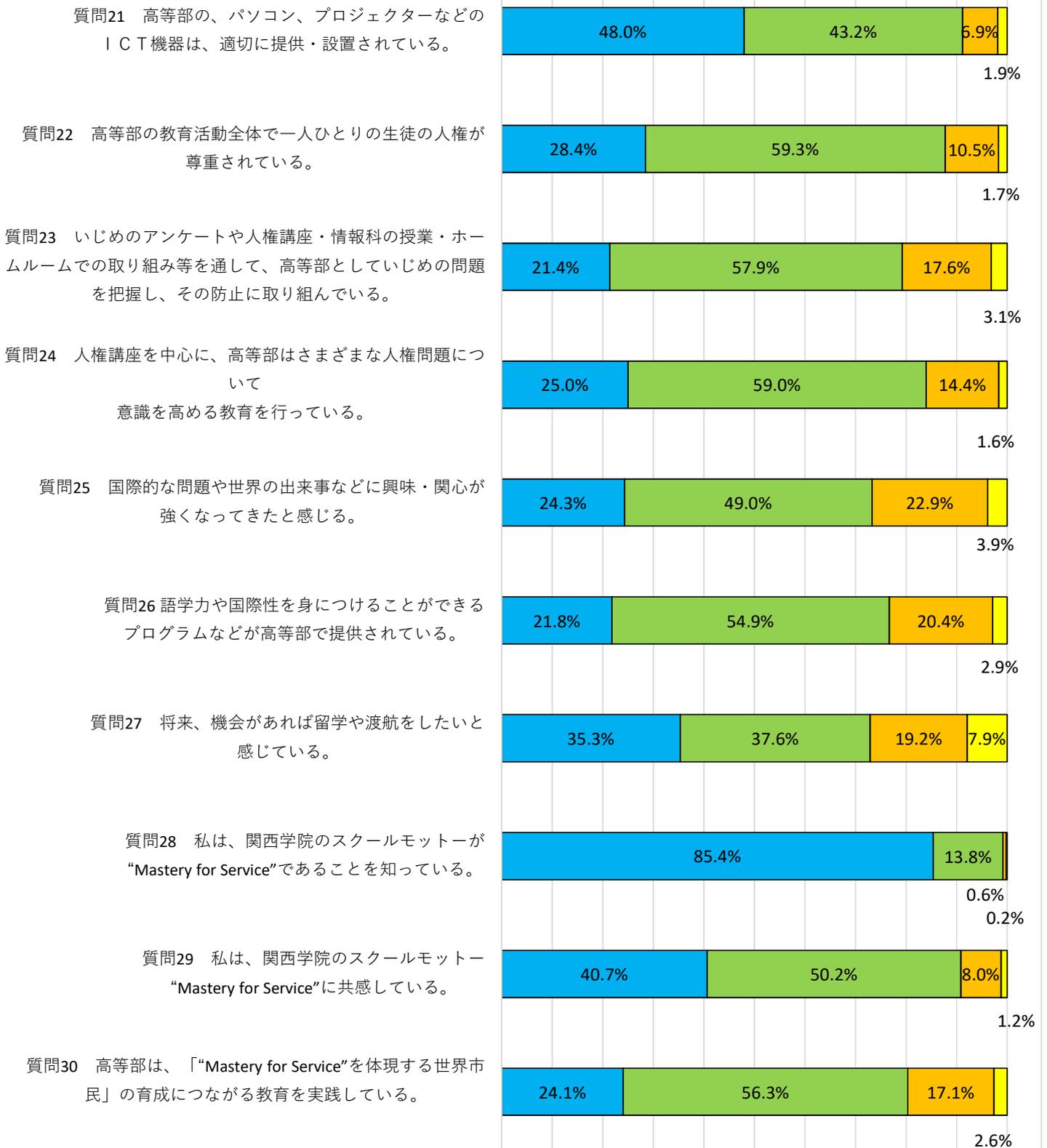
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■回答番号1:強く思う ■回答番号2:どちらかといえば思う ■回答番号3:あまりそう思わない ■回答番号4:まったくそう思わない

2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・生徒 (回収率 99.4% 1115人/1122人中)

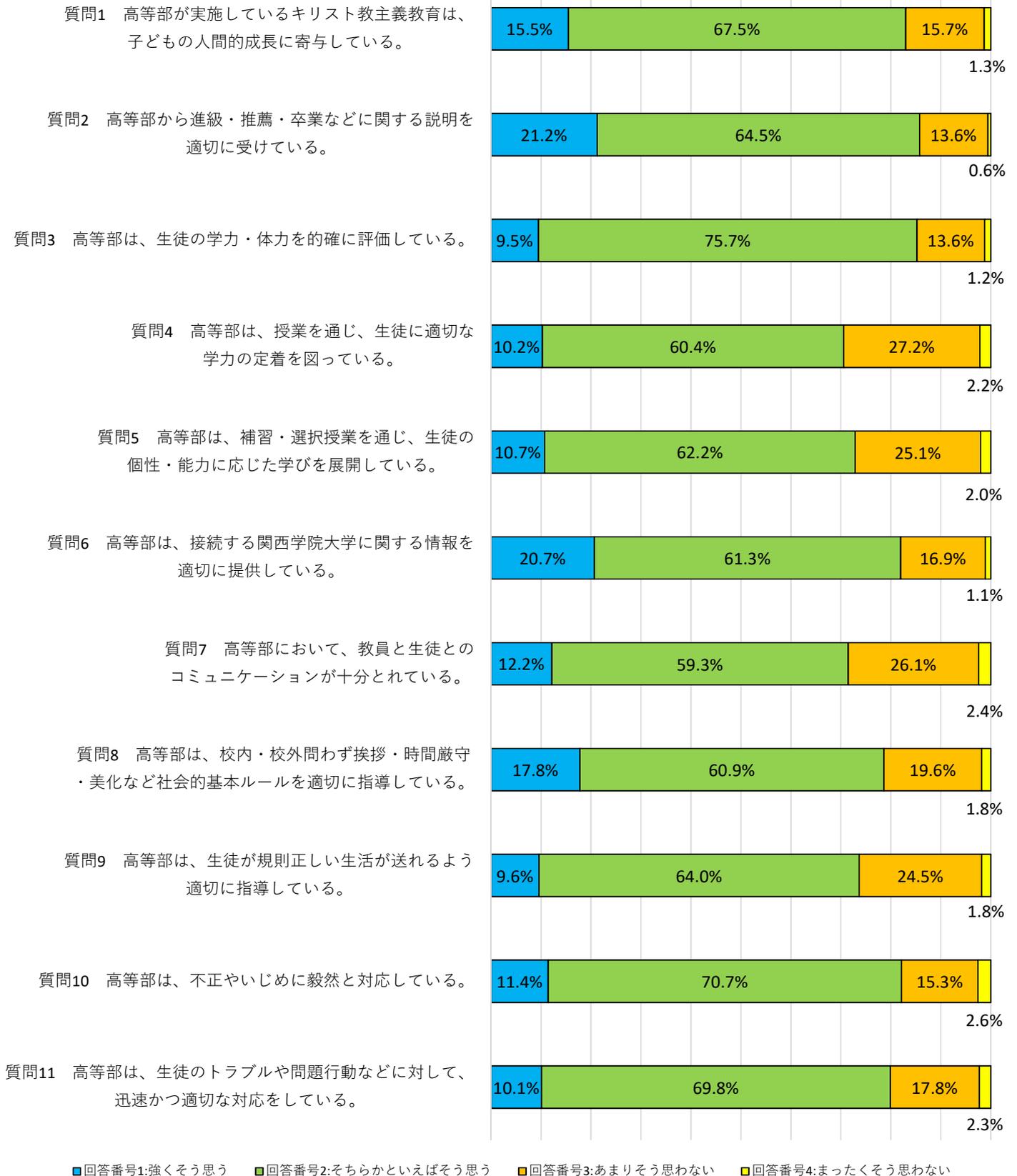
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■回答番号1:強くそう思う ■回答番号2:どちらかといえばそう思う ■回答番号3:あまりそう思わない ■回答番号4:まったくそう思わない

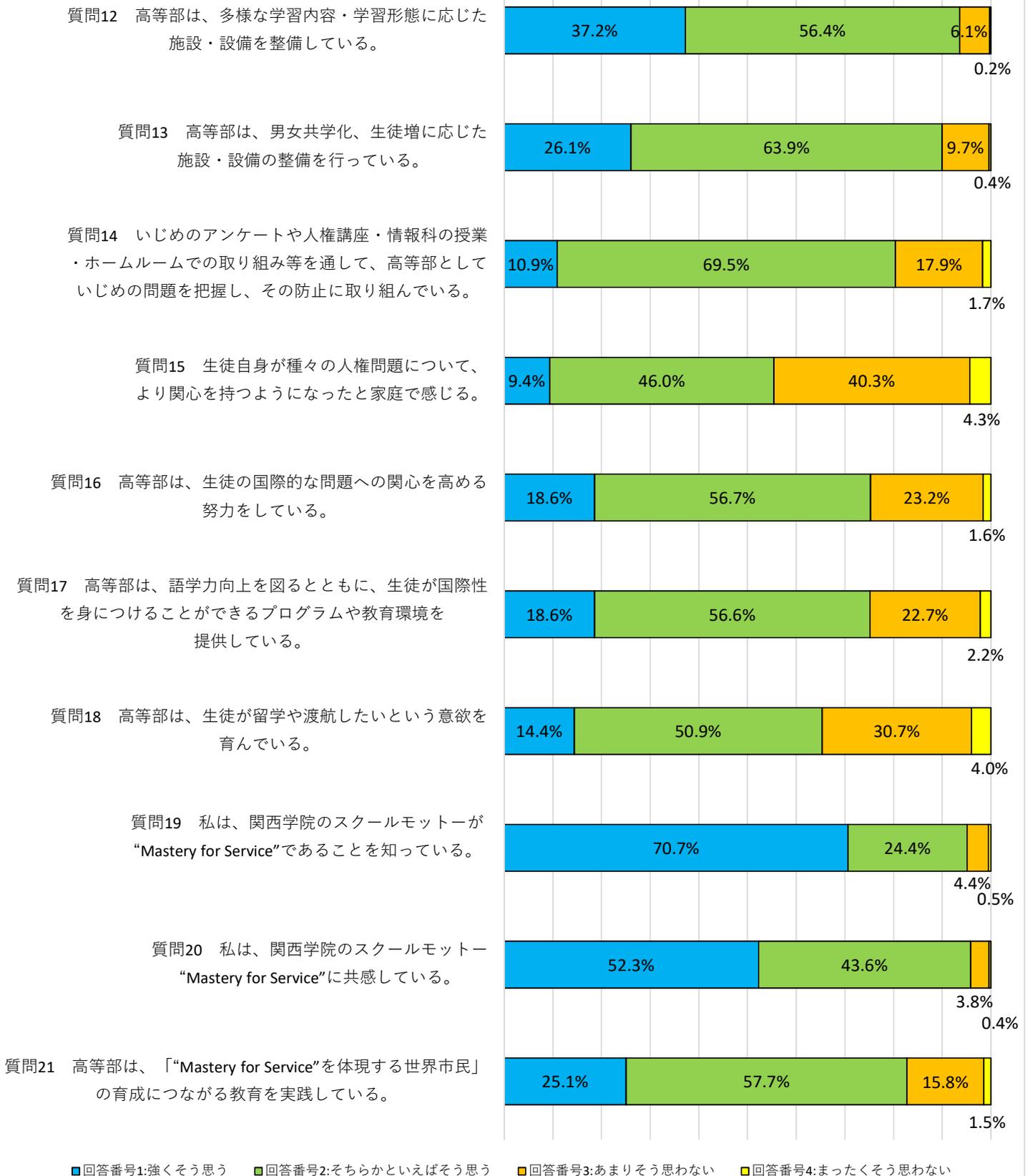
2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・保護者 (回収率 73.7% 834人/1132人中)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



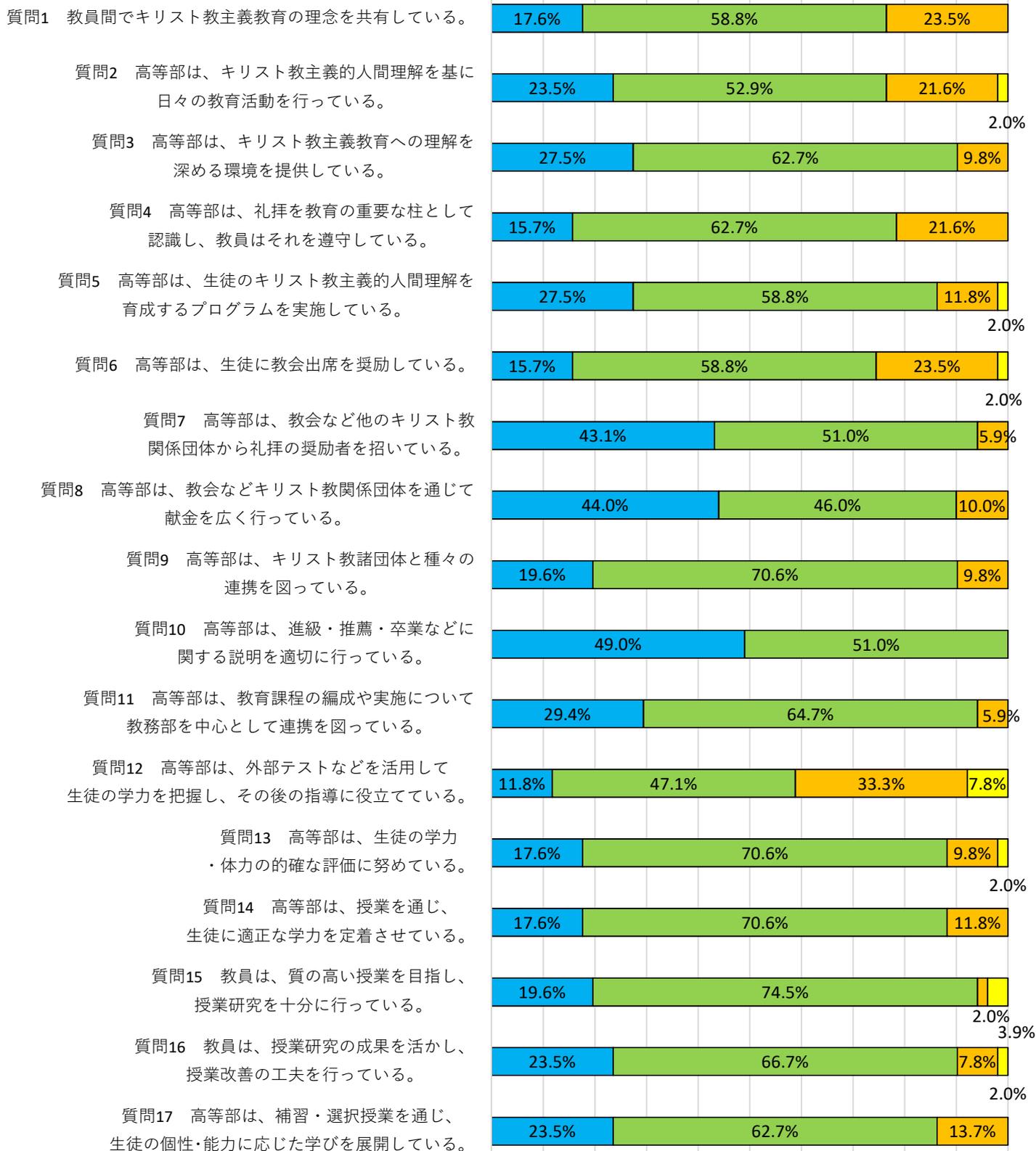
2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・保護者 (回収率 73.9% 834人/1132人中)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・教員 (回収率 100% 51人/51人中)

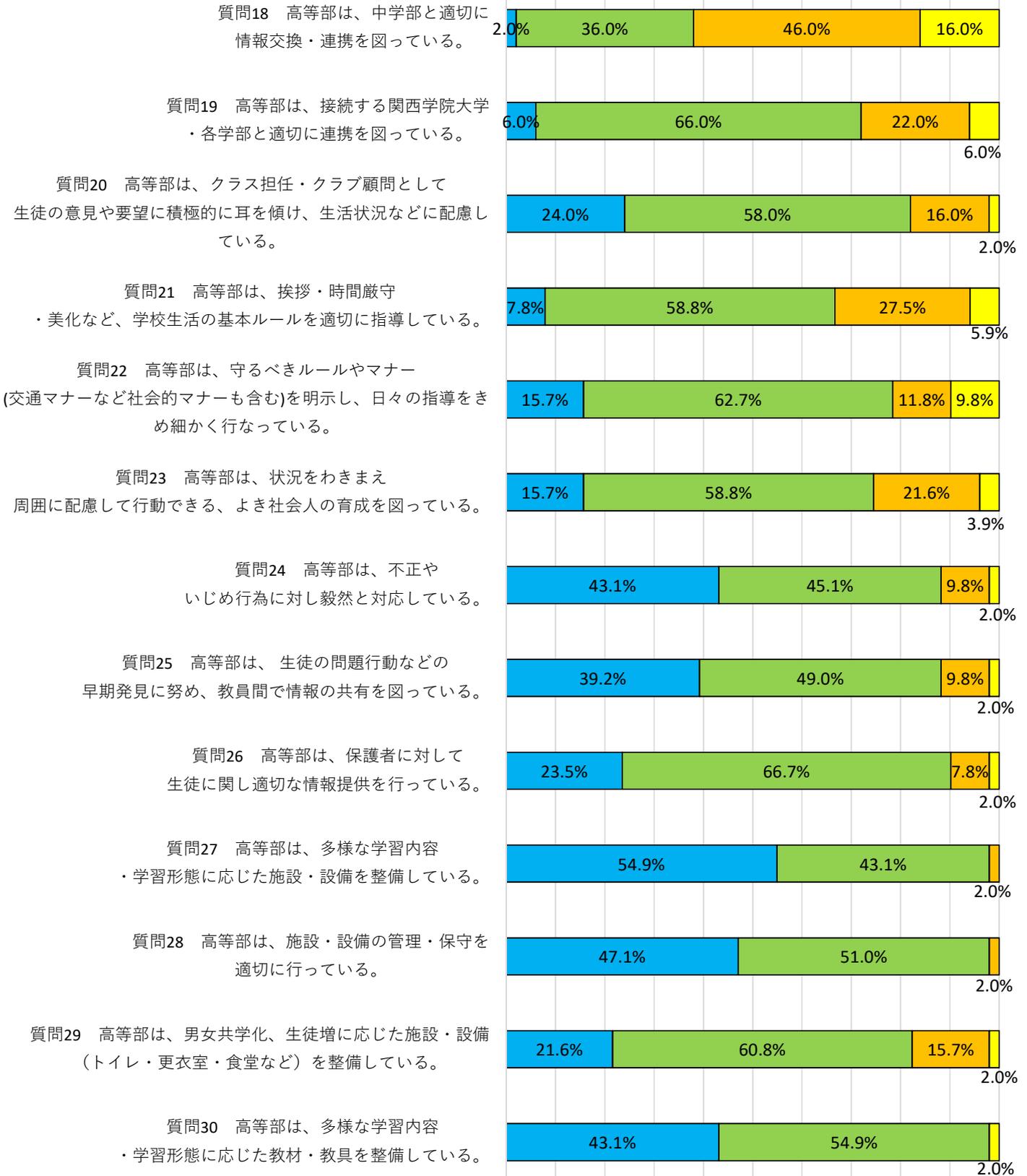
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■回答番号1:強く思う ■回答番号2:どちらかといえば思う ■回答番号3:あまりそう思わない ■回答番号4:まったくそう思わない

2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・教員 (回収率 100% 51人/51人中)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■回答番号1:強く思う ■回答番号2:どちらかといえば思う ■回答番号3:あまりそう思わない ■回答番号4:まったくそう思わない

2019年度 学校評価アンケート集計結果
 高等部・教員 (回収率 100% 51人/51人中)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

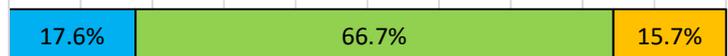
質問31 高等部は、教材・教具の管理を適切に行っている。



質問32 高等部のICT教育環境は、適切な水準である。



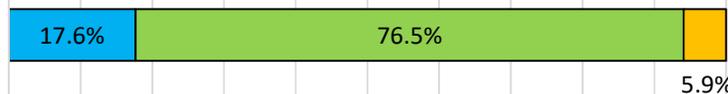
質問33 教員は、業務上必要なOA機器活用能力を有している。



質問34 高等部は、情報倫理を有し個人情報保護について配慮している。



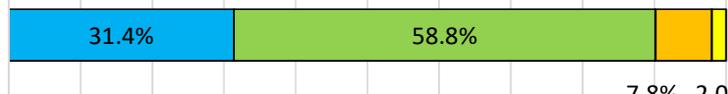
質問35 高等部は、教科等の指導において、一人ひとりを大切に授業を行っている。



質問36 いじめのアンケートや人権講座・情報科の授業・ホームルームでの取り組み等を通して、高等部としていじめの問題を把握しその防止に取り組んでいる。



質問37 人権講座を中心に、高等部はさまざまな人権問題について意識を高める教育を行っている。



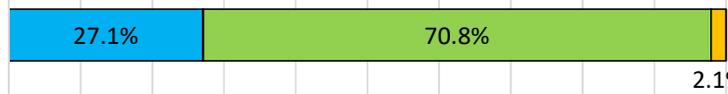
質問38 高等部は、生徒の国際的な諸問題（国際協力、環境問題、紛争など）への関心を高める努力をしている。



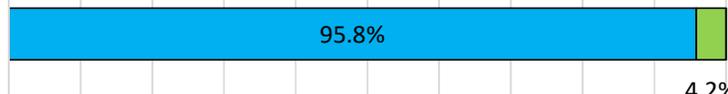
質問39 高等部は、語学力を含め、生徒が国際性を身につけることができるプログラムや教育環境を提供している。



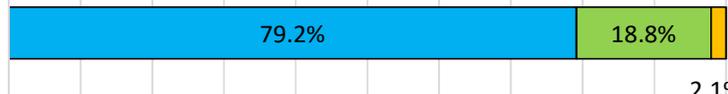
質問40 高等部は、生徒の留学や海外に行ってみようという意欲を育てている。



質問41 私は、関西学院のスクールモットーが“Mastery for Service”であることを知っている。



質問42 私は、関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”に共感している。



質問43 高等部は、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の育成につながる教育を実践している。



■回答番号1:強くそう思う ■回答番号2:どちらかといえばそう思う ■回答番号3:あまりそう思わない ■回答番号4:まったくそう思わない